

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年3月17日 第84号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシア国家統計局、2023年1月の主要経済指標を発表

3月1日、ロシア国家統計局が2023年1月の主要経済指標を発表したところ以下のとおり。

表1 2022～2023年のロシアの月別主要経済指標(前年同期比)

(増減率 %)

| | 2022年 | | | | | | | | | | | | 2023年 |
|-------------------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 |
| 基礎経済活動部門商品・サービス生産 | 8.5 | 5.7 | 1.9 | ▲2.6 | ▲3.2 | ▲4.5 | ▲3.0 | ▲1.6 | ▲3.5 | ▲3.2 | ▲2.5 | ▲4.3 | ▲2.5 |
| 鉱工業生産 | 8.6 | 6.3 | 3.0 | ▲1.6 | ▲1.7 | ▲1.8 | ▲0.5 | ▲0.1 | ▲3.1 | ▲2.6 | ▲1.8 | ▲4.3 | ▲2.6 |
| 農業生産 | 0.8 | 1.1 | 3.0 | 3.2 | 2.1 | 2.1 | 0.8 | 8.8 | 6.7 | 4.2 | 1.6 | 6.1 | 2.7 |
| 貨物輸送 | 7.7 | 1.0 | 3.5 | ▲5.9 | ▲1.8 | ▲5.8 | ▲5.2 | ▲4.2 | ▲7.2 | ▲6.8 | ▲5.7 | ▲4.6 | ▲2.2 |
| 商品小売販売高 | 3.6 | 5.9 | 2.2 | ▲9.7 | ▲10.1 | ▲9.6 | ▲8.8 | ▲8.8 | ▲9.8 | ▲9.7 | ▲7.9 | ▲10.5 | ▲6.6 |
| サービス販売高 | 13.0 | 10.1 | 5.7 | 3.1 | 0.8 | 0.2 | 1.4 | 2.5 | 0.6 | 0.7 | 2.0 | 1.2 | 2.3 |
| インフレ率 | 8.7 | 9.2 | 16.7 | 17.8 | 17.1 | 15.9 | 15.1 | 14.3 | 13.7 | 12.6 | 12.0 | 11.9 | 11.8 |

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-01-2023.pdf>)

表2 2022～2023年のロシアにおける月別の鉱工業生産増減率(前年同期比)

(増減率 %)

| | 2022年 | | | | | | | | | | | | 2023年 |
|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 |
| 鉱工業生産 | 8.6 | 6.3 | 3.0 | ▲1.6 | ▲1.7 | ▲1.8 | ▲0.5 | ▲1.6 | ▲3.1 | ▲2.6 | ▲1.8 | ▲4.3 | ▲2.6 |
| 鉱業 | 9.1 | 8.7 | 7.8 | ▲1.6 | ▲0.8 | 2.3 | 0.9 | 1.0 | ▲1.8 | ▲2.7 | ▲2.2 | ▲2.6 | ▲3.1 |
| 石炭 | 2.7 | 1.6 | ▲4.7 | ▲6.5 | ▲4.0 | 0.0 | ▲6.7 | ▲2.2 | ▲2.3 | ▲3.3 | ▲0.9 | 5.8 | ▲3.5 |
| 石油ガス | 7.4 | 7.9 | 7.0 | ▲3.6 | ▲3.0 | 0.3 | 1.0 | 1.0 | ▲2.2 | ▲3.4 | ▲2.1 | ▲2.1 | ▲3.2 |
| 金属採掘 | 2.2 | 1.2 | ▲1.0 | ▲1.5 | ▲3.6 | ▲4.3 | ▲9.0 | ▲7.5 | ▲6.5 | ▲7.0 | ▲6.5 | ▲8.6 | ▲3.1 |
| 製造業 | 10.1 | 6.9 | ▲0.3 | ▲2.1 | ▲3.2 | ▲4.4 | ▲1.1 | ▲0.8 | ▲4.0 | ▲2.4 | ▲1.7 | ▲5.7 | ▲2.3 |
| 食品 | 5.0 | 3.9 | 1.1 | ▲2.0 | ▲0.2 | 1.0 | ▲3.6 | ▲2.3 | 1.8 | 0.4 | 1.1 | 0.5 | 4.4 |
| 化学品 | 3.6 | 7.5 | ▲0.5 | ▲6.1 | ▲5.1 | ▲7.7 | ▲4.5 | ▲4.3 | ▲4.9 | ▲6.6 | ▲5.7 | ▲5.4 | ▲5.0 |
| 医薬品 | 6.8 | 27.7 | 46.8 | 31.9 | 29.4 | 16.5 | 17.5 | 14.3 | 11.9 | ▲8.5 | ▲14.8 | ▲30.7 | ▲6.2 |
| 鉄鋼 | 3.5 | 4.0 | 2.1 | 2.9 | ▲2.3 | ▲6.4 | ▲1.3 | 4.1 | ▲2.4 | ▲2.4 | ▲1.9 | ▲3.0 | ▲3.8 |
| 電気機器 | 13.8 | 1.3 | ▲11.0 | ▲8.2 | ▲12.7 | ▲2.0 | ▲9.5 | 0.9 | ▲4.5 | 0.2 | 1.7 | ▲5.8 | 0.7 |
| 自動車 | 15.7 | 2.2 | ▲45.5 | ▲61.5 | ▲66.0 | ▲62.2 | ▲58.1 | ▲42.9 | ▲51.8 | ▲45.2 | ▲52.7 | ▲47.3 | ▲54.6 |

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-01-2023.pdf>)

輸出決済における「非友好国」通貨の比率が48%に低下

3月9日付コメルサントが伝えるロシア中銀が発表した「金融市場リスク概観」によれば、2022年初頭に87%であった「非友好国」通貨(主としてドル及びユーロ)による輸出決済の割合が、2022年末時点で48%まで低下した。ロシア・ルーブル以外の代替通貨となったのは人民元である。輸出決済における人民元の比率は、2022年1月には0.5%以下だったが、同年12月には16%に増加した。ルーブルの比率は2022年年末時点で34%、人民元以外の「友好国」通貨は2%である。また、輸入においても、2022年中に「非友好国」通貨の比率が減少したが、こちらは65%から46%へとより小幅な減少となった。また輸入では4%であった人民元の比率は23%に増加した。

※ロシア中銀の「金融市場リスク概観」についてはこちらから。

https://www.cbr.ru/Collection/Collection/File/43828/ORFR_2023-02.pdf

キプロスがロシア人観光客の減少で失った収益は10億ユーロ

ジャジコフ駐キプロス・ロシア大使によれば、キプロスが失ったロシア人観光客の総数は約80万人。ジャジコフ大使は「キプロス共和国統計局のデータによれば、2022年に観光客が使った金額は1日あたり88ユーロ。平均的な休暇日数を14日間と仮定すると、キプロスの観光産業が昨年1年間にロシア人セグメントで失った金額は少なくとも10億ユーロにのぼる」と述べた。2022年にキプロスを訪れたロシア人観光客は310万人だったが、2019年には390万人という記録的な数字であった。またジャジコフ大使によれば、キプロスから「多くのロシア企業、とりわけEUの制裁対象となった企業が撤退を余儀なくされた」という。2022年夏には、キプロスのアナスタシアディス大統領が、対ロシア制裁がキプロスの観光産業にマイナスの影響を与えていると述べた。2022年9月、キプロス当局は、EUがキプロスに対してロシアとの二国間会合を禁止したことを発表した。

※情報源:3月9日付タス、コメルサント

ロシア税関局、2022年のロシアの貿易統計を一部公表

今回、ロシア連邦税関局が発表した商品グループごとの輸出入額データによれば、2022年のロシアの商品輸出は5,915億ドル(前年比19.9%増)、輸入は2,591億ドル(11.7%減)、輸出入合計では8,505億ドル(8.1%増)であった。なお、輸出のうち、鉱物性燃料及び鉱物油は3,837億ドル(42.8%増)、食料品・農産物が413億ドル(14.8%増)、肥料が192億9,500万ドル(54.3%増)で大幅に伸びた。他方、鉄鋼の輸出は245億ドル(15.2%減)で落ち込んだ。

※情報源:3月9日付コメルサント、ヴェドモスチ

ロシアは800億ドルの「闇の準備金」を維持

3月14日付コメルサントが伝えるブルームバーグ通信の報道によれば、ロシアが、2022年に原料品の輸出で得た収入のうち、その約3分の1を国外に保管することに成功した。専門家の推計によれば、合計で約800億ドルが不動産の購入に充てられるか、もしくは外国企業に投資されたとのこと。Bloomberg Economicsのアナリストたちは、2,270億ドルという記録的な経常黒字の結果として生じたこの資金をロシアの「闇の準備金」と呼んでいる。ロシアは2022年、全体としてGDPのおよそ5%に相当する国外資産を蓄積することができた。国際戦略研究所のエコノミスト、M.シャギナの見解によれば、「ロシアのエネルギー部門に対する欧州の制裁発動が遅れたことで、ロシアは史上最大級の経常収支の黒字を計上した。これは、事実上、中銀の資産凍結の影響を一掃するものである」という。一方、Bloomberg Economicsのロシア・中東欧担当エコノミストであるA.イサコフは、国外資産の蓄積は意図的なものというより、むしろ強いられたものと考えている。「制裁によってロシアは輸入を減らし、一方で原料品価格の上昇で輸出が増大した。ロシア政府が規制を緩和したのは、企業に国外資産を蓄積させるためではなく、国内におけるインフレの抑制に必要な輸入拡大を促すためであった」と同氏は付け加えた。ブルームバーグ通信によれば、EUはこれまでに制裁の対象となったロシア人の資産209億ユーロを凍結、さらに今後1,150億ユーロの凍結が予定されている。この目的のため、欧州当局は資産を探し出す仕組みの改善を図っている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ノルドストリーム破壊犯捜査が、ガスプロムに対する訴訟判決に影響する可能性

3月12日付ヴェドモスチによれば、ウォール・ストリート・ジャーナルによれば、ノルドストリーム・ガスパイプラインの爆破に誰が関与したのかということは、欧州の複数のエネルギー会社がガスプロムに対して起こしている数十億ユーロ規模の訴訟の帰趨に影響を与えるかもしれない。ガスプロムは、破壊活動が起こる前にノルドストリームによるガス供給を停止していた。ガスプロムに対する訴訟は、これまでにドイツのUniper社とRWE社、それにフランスのEngie社が起こしている。これらの会社は契約に基づいたガス供給が2022年夏に中断された結果、より高い価格のガスを買うことを余儀なくされ、そのことにより大きな損失を被ったと主張している。他方、ノルドストリーム爆破事件はガスプロムの立場を強める可能性があり、もし事件の裏に親ウクライナ勢力がいる場合はなおさらであると専門家は指摘している。

ポーランドとリトアニア、ロシア産原油価格の上限引き下げを要請

3月14日付タスによれば、ポーランドとリトアニアは、欧州委員会に対し、2022年12月に海上輸送で供給されるロシア産原油に設定された価格上限を引き下げよう提案した。ポーランドのRMFラジオによれば、ポーランドとリトアニアは、国際エネルギー機関(IEA)の結論を参考に、新しい価格上限を1バレル当たり51.45ドルと算出したという。RMFは、「この提案が受け入れられる可能性は十分にある」という匿名の外交官の発言を引用している。ロシア産原油の価格上限の見直しは3月中旬に行われることになっている。

ロスネフチ、裁判によるドイツ資産の支配権奪還の試みが失敗

3月14日付コメルサントによれば、ドイツの裁判所は、ロスネフチがドイツに所有する3つの製油所に対する外部管理の導入に異議を唱えた訴訟を却下した。ドイツ当局は今後、外部管理の期間をさらに6カ月延長する意向である。ドイツ当局は、ウクライナ戦争およびロシアからの原料輸入禁止を背景に、製油所への原油の供給を確保する必要があるとして、エネルギー安全保障法に基づき2022年9月にシュヴェットのPCK Raffinerie(54.17%)、カールスルーエのMiRo(24%)、ヴォグブルグのBayeroil(28.57%)を国の管理下に置いた。法律家によると、ロスネフチには、ドイツの行為は財産保護を保証する欧州条約に違反する可能性があるとして欧州人権裁判所に訴える可能性が残っているという。

ロスアトム、自社への制裁に対する報復の可能性に言及

3月14日付Business FMIによれば、ロスアトムのアレクセイ・リハチョフ社長は、自社関連のイベントのスピーチの中で、「我々に対する制裁圧力が強まることを理解している。そのための準備はできている。そして、報復措置についても考えている」と述べた。

(2) 自動車・輸送機器

S8 Capital、独Continentalの資産買収に関心

3月13日付コメルサントによれば、アルメン・サルキシャン氏のS8 Capitalは、カルーガにあるタイヤ工場を含めて、Continental(独)のロシア資産の買収を望んでいる。Continentalは、ロシアからの撤退に向けて交渉が進んでいると伝えている。S8 Capitalは、金融、小売、通信、電子商取引、メディアなどの分野でITソリューションを開発しており、国営宝くじの販売会社であるストロト社を所有している。S8 Capitalがロシアを撤退する企業の資産を取得するのはこれが初めてではない。2022年、同社はすでにロシアで米国Otisのエレベーターを生産する工場のオーナーとなった(本誌第30号に関連記事)。サルキシャン氏は、自動車ディーラーのアヴィロン社の創業者であるアレクサンドル・ワルシャフスキー氏のパートナーとしてメディアに取り上げられた。現在、アヴィロンはVolkswagenのカルーガ工場を買収しようとしている。タイヤ産業の専門家によると、ソフトウェアとコンパウンドの調合法を持つ

ていなければ、撤退する外国ブランドの製品を生産し続けることはできず、実際には設備と金型を購入しているに過ぎないという。

Siemens、ロシア鉄道との裁判をウィーンへ移すよう抗告

3月13日付コメルサントによれば、Siemens Mobilityは、ロシア鉄道との契約をめぐる紛争の審理をウィーンの国際仲裁裁判所で行うことを禁止するという決定に対して異を唱え続けている。2007年の列車整備契約と2014年のルシスカヤ・ステーションでの制動油圧システムおよび操車システム整備契約をめぐるロシア鉄道との間で起きた紛争の審理をウィーンの国際仲裁裁判所で行うことを禁止する判決に対し、2023年3月に同社はロシア連邦最高裁に抗告した。法律専門家によれば、Siemensが最高裁で勝訴することは理論的にはありうるが、これまでのロシア鉄道有利の判決を考えればその可能性は低く、また係争対象となっている資産が存在しているロシアがその判決を認めないであろうことから、この件をウィーンで審理することも同社にとってはそれほど役に立たない、と指摘している。

アフトヴァズとUAZ、ABSの装備を再開

3月13日付イズベスチヤによれば、自動車メーカーのUAZ(ウリヤノフスク自動車工場)は、アンチロックブレーキシステムに加え、エンジンをユーロ2からユーロ5に改善したオフロード車「パトリオット」の生産を開始した。現時点で2023年型のこの車種としては「Baseイカル」と「Baseイカル・パケットLimited」の2モデルのみが発売されている。ドイツのBosch製ABSに替えて、AGPのものが採用された。この装置はUAZの車のうちのいくつかのモデルに搭載される。アンチロックブレーキシステムは近々SGR(ブハンカ)にも採用される。これより早く、アフトヴァズもLada Vesta NGに「友好国のパートナー」のアンチロックブレーキを搭載して販売している。アフトヴァズの車で現在ABSを装備しているのはこの車種だけである。同社はこの車に16バルブエンジン、クライメートコントロールを、2024年からはオートマチックトランスミッションを、搭載することを計画している。

外国投資政府委員会、外ネフチによるNokian Tyresの事業買収を許可

3月14日付コメルサントによれば、この取引は2022年10月28日に発表され、今回、外国投資管理政府委員会から承認されたもの。Nokian Tyres側の発表によれば、同委員会が決定した許容される取引価格は230億5,000万ルーブルとのこと。3月13日時点の中央銀行の基準為替レートによれば、委員会が承認した取引額は2億8,600万ユーロに相当する。当初見積もられていた金額は約4億ユーロであった。当該の取引がいつ完了するかは、制裁及び送金に関する変更に対応しているかの審査がどのくらいで終わるかによる。Nokian Tyresは、2005年よりロシアで事業を展開していたが、2022年第2四半期にロシア事業の停止を発表した。同社は、ロシア事業からの撤退にともなって2億8,070万ユーロの資産減損を計上している。

(3)金融・証券

フリードマン及びアヴェン両氏がアルファバンクの株式売却へ

3月10日付RBKによれば、アルファバンクは、創業者のミハイル・フリードマン氏とピョートル・アヴェン氏が、もう1人の受益者であるアンドレイ・コソゴフ氏への株式売却について協議していることを認めた。アルファバンクの代表者によれば、「当事者たちは一連の企業内手続き及び法的手続きを経る必要がある」とのこと。また、外国の規制当局からの取引に対する承認は必要ない見通しだが、これは、コソゴフ氏も売り手側(アルファバンクを支配株を保有するルクセンブルクのABHホールディングスS.A.[フリードマン氏とアヴェン氏がそれぞれ32.9%と12.4%の株式を保有])も制裁の対象となっていないからだという。フリードマン氏とアヴェン氏の株式の売却は、「同行が早期にロシアの管轄下に移行すること」を後押しすることになるだろう、と関係者は述べた。

カザフスタンのVTB銀行、ミール・カードの発行を始める

3月12日付ヴェドモスチによれば、VTB銀行のカザフスタン子会社「VTBカザフスタン」は、ロシアの支払決済サービスシステムであるミール・カードの発行を始めた。カードへの入金、銀行の端末や窓口、あるいはQIWIや

Yurtaの端末、他のミール・カード、任意の銀行の口座からといった様々な方法で行うことができる。ミール・カードには安定した需要があり、ロシアへの旅行やロシアのオンラインショップでの買物に使われており、VTB KZ Online銀行のアプリケーションからの支払いにも使用できる。

(4) 物流・ロジスティクス・航空

中国がヤクーチヤに至る鉄道建設を計画

3月10日付コメルサントによれば、中国側が関心を示している鉄道建設計画は、漠河(中国)～ジャリンダ～スコボロジノ～ヤクーツク(ニジニ・ベスチャフ)～マガダン(港湾)の鉄道路線とアムール川(黒龍江)を越える鉄道国境通過路を基盤とする新しい輸送回廊建設プロジェクトである。これらの計画については、3月8日、サハ共和国代表団の訪中の際に株式会社「ヤクーチヤ鉄道」と中国海外産業発展協会(CODA)との間で覚書が結ばれた。鉄道の建設スケジュールや正確なルートは発表されておらず、双方は、近い将来に詳細を決めるころになっている。2022年6月、チェクンコフ極東・北極圏発展大臣は、ヤクーツク～マガダン線の建設プロジェクトはコンセッションの仕組みを利用すると言及していた。コンセッション契約によって実施されるとすれば、中国は建設と引き換えに、当該地域に埋蔵するロシアの天然資源へのアクセスを得ることになる。

トルコが制裁対象品の中継輸送をブロック

3月10日付RBKが伝える物流市場の専門家の情報によれば、トルコが制裁対象貨物の並行輸入によるロシア向け中継輸送を停止したことを受け、事業者側は代替ルートを模索しているとのことである。専門家たちの考えでは、代替ルートとなる可能性があるのは、UAEを中継輸送したのちにイランを経由するルートだという。また、そのほかの選択肢として、一部のCIS諸国を通過するというものもあり、「それぞれ、価格にも納期にも相応の影響を与えることになるだろう」とのことだ。専門家によれば、トルコ側の決定は、同国がEUとの間で関税同盟に加盟していることと関係があるという。この関連で、事実上、貨物の通関は、制裁対象貨物のロシア向け輸出を禁止している欧州の税関システムのもとで行われる。これは、欧州と米国を原産地とする貨物のいずれにも適用される。物流関係者によれば、トルコは現在、ロシア向けに中継輸送される貨物のうち対外経済活動品目表の制裁対象となっているコードを持つものをブロックしているそうである。トルコを原産地とする貨物や制裁対象品目外の貨物は支障なく通関される。多くの市場関係者は、トルコ政府のこうした決定は意外なものではないと指摘する。「トルコ政府の次のステップが、トルコを原産地としない制裁対象品目のトルコ経由のロシア向け再輸出を法的に全面禁止することとなるのも、ありえないことではない」、とのことだ。

アルメニア、黒海経由のロシアへの貿易回廊をインドに提案

3月11日付RBKによれば、アルメニアは、ロシアや欧州向けの商品の輸送をスピードアップするため、黒海を横断する貿易回廊をインドに提供することを提案した。この提案は、アルメニアのアラト・ミルゾヤン外務大臣がインドを訪問した際に行われた。新しい貿易ルートは国際南北輸送回廊と並行して通り、アルメニアと緊張関係にあるアゼルバイジャンを迂回し、イランおよびアルメニアを経由してムンバイと欧州を結ぶものである。さらに、新回廊は、ロシアと西側の対立を避けるため、スエズ運河を迂回する新たなルートを作ることになる。

(5) その他

Swarovskiがロシアからの完全撤退へ

3月9日付コメルサントによれば、Swarovski(奥)のアレクシス・ナサードCEOが完全撤退を発表した。ナサードCEOは時期を明らかにしなかったが、撤退作業は「経済制裁その他の通商上の制限を含むすべての準拠法にしたがって」行われるとした。Swarovskiは、ロシアで展開していた12店舗をすでに閉鎖し、ロシア国内でのオンラインビジネスも取りやめている。とはいえ、同社は当該市場からの撤退の決定はまた下していなかった。ロシアでSwarovski直営店が最初にオープンしたのは、2018年、モスクワでのことであった。それ以前、同社の商品はロシアではマルチブランドショップでのみ紹介されていた。2022年3月、ウクライナ侵攻を受けてSwarovskiは自社店

舗の営業停止を決定した。

コスモス・ホテル、Wenaasのロシア国内のホテルを買収

3月9日付コメルサントによれば、ロシアの投資会社AFKシステムの子会社であるコスモス・ホテルグループが、ノルウェーのWenaas Hotel Russia ASからロシア国内4都市にあるホテル10軒を買収する取引を完了した。AFKシステムのプレスリリースがこれを伝えた。買収金額は2億ユーロであった。この金額にはロシアの国家予算に対する10%の自主的拠出金が含まれている。10%の自主的拠出金は、ロシアにおける資産売却に際してロシア当局からの許可を得るための条件の1つとなっている。この取引でコスモス・ホテルグループが取得したのは、サンクトペテルブルクの6つのホテル(異なる地区にある複数のPark Inn by RadissonやOlympia Garden Hotel)、モスクワの2つのホテル(Park Inn by Radisson Sheremetyevo、Radisson Blu Sheremetyevo Airport)、ムルマンスクとエカテリブルクに1つずつ(Park Inn by Radisson Murmanskと Park Inn by Radisson Ekaterinburg)である。買い取ったホテルの総客室数は4,078部屋、総面積は26万4,100㎡となっている。

ロシアで販売される化粧品ブランド数が外国メーカー撤退後に20~100%増加

3月11日付タスによれば、2022年、化粧品や香水類を販売するロシアのチェーン店はブランド・ポートフォリオを20~100%増やした。これには国産ブランドのシェアが増加したことも貢献している。「リヴ・ゴージュ」が扱うメイクアップ類の2023年3月1日時点でのブランド数は、前年同期と比べ32%増え、香水類のブランド数は同じく23%増、同じくケア用品は27%増となった。品数増が最も顕著であったのはニッチフレグランス類で50%を超えた。小売チェーンにはロシアのニューブランドが100近くも、それ以外の国々のブランドは約170登場した。現時点までに撤退した外国ブランドは45となっている。品揃えに占めるロシアの国産ブランド数は倍増し、ほぼ20%を占めている。「ゾロトエ・ヤーブロコ」の扱うブランド数もほぼ倍増し(プラス98.5%)、そのうちで増加率の一番小さかったのは香水類の26.5%、最も大きかったのはケア用化粧品の89%であった。「レトアール」が新規に扱い始めたブランド数は800を超え、そのうちの200がロシアのブランドだった。また消費者は2022年にロシア市場から撤退したはずのブランドを今でも目にする可能性がある。これらは使用期限の長いものの在庫一掃セールか、でなければ並行輸入のケースである。ロシアの化粧品メーカーは新たな物流チェーンを構築し、独自に原料生産を開始し、新製品の投入を続けており、消費者はより安価なセグメントに移行した。メイクアップ用とケア用の化粧品マーケットから大手外国プレーヤーがいなくなったことにより、偽物や海賊版の増える条件が整い、今やその割合は20%となっている。対処するにはマーキング制度を導入するほかない。これまではメーカー自身が対策を講じていた。

家庭用洗剤や衛生用品のオンライン販売が大幅に増加

3月13日付コメルサントによれば、一部の外国ブランドがロシア市場から撤退して、食品以外の商品市場において品数が減少し(前年比16.2%減)、物価の上昇もあって、こうした商品のオンラインにおける需要が高まった。日用消費財全体のオンライン販売は2022年に43.5%増加した。2022年を通じて一番伸びたのは洗剤と衛生用品で、前年に比べ96.8%増となった。女性用衛生用品の伸びは96.1%で、ボディケア用品は79.9%、口腔ケア及びシェービングクリームは67.9%、掃除用洗剤は65.8%それぞれ増えている。Wildberriesでは2022年に日用消費財セグメントが売上トップとなり、中でも最大の伸び(158%)を示したのは家庭用洗剤であった。メーカーにとってはオンラインマーケットへの進出は従来の小売市場に参入することに比べれば簡単でコストも安く上がる。Eコマース・プラットフォームにとっては、日用消費財の販促は戦略の重要部分となる。理由は、固定顧客が付き、需要の見込みが立ちやすいからだ。

統一紅茶会社、Liptonのロシア資産を買収へ

3月15日付コメルサントによれば、ロシアを撤退したLipton紅茶のメーカーEkaterra社の資産(生産能力は年間最大1万6,000t)が、有限責任会社「統一紅茶会社」によって買収される可能性が濃厚になった。連邦反独占局は、同社からのこの買収に関する事前同意申請を受理している。同社の共同経営者の中には、ルジニキ社のCEOであり、アフトヴァズの元トップマネージャーであるアレクサンドル・プロニン氏がいる。同氏は、ロステックのセルゲ

イ・チェメゾフ社長の顧問としてメディアに取り上げられたことがある。Ekaterinaのブランド・ポートフォリオには、Lipton、PG Tips、Pukka、T2、Tazoがある。EkaterinaはUnileverコンツェルンの一部だったが、2021年にCVC Capital Partnersに45億ユーロで売却された。Ekaterinaはサンクトペテルブルクの工場ではLipton、Saito、Brooke Bondブランドの紅茶を生産していた。2022年8月、Ekaterinaはロシア市場からの撤退と生産中止を発表した。統一紅茶会社は、Eastford、Berryford、Kama Sutra、ゼリョーヌイ・スタンダルトの茶を生産している。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

外国エージェント関連の罰金未払いを理由としてRBK編集長が処罰の対象に

RBKのP.カナエフ編集長のアパートとモスクワ郊外にあるダーチャが、裁判所の執行官によって押収された。その理由は、「外国エージェント」に指定されているソヴァ・センターがRBKの報道で外国エージェントと注記されていなかったことに対して5,000ルーブルの罰金が科せられたことにある。カナエフ編集長によれば、3月9日朝、「ゴスウスルーギ」(国家サービス)経由で財産を差し押さえる旨の通知状を執行官から受け取ったとのこと。しかし、その後、当局は記者団に対して、カナエフの不動産の差し押さえについての情報は事実と反すると発表した。当局が認めているのは、RBK編集長に対して罰金徴収に関する4つの執行手続きが開始されているという事実である。その理由は、カナエフ編集長が「法の定める期限内に行政罰に服さなかった」(つまり、罰金を支払わなかった)ためであるという。

3月9日付RBK、3月10日付コメルサント

ロシア司法省、経済学者のグリエフ氏や世界自然保護基金を外国エージェントに指定

3月10日付RBKによれば、3月10日、ロシア司法省は、経済学者のセルゲイ・グリエフ氏(元ロシア経済学院学長、現在はパリ政治学院教授)、政治家で元下院議員のゲンナジー・グドコフ氏、ヤンデックス・ニュースの元社長レフ・ゲルシェンゾン氏、世界自然保護基金(WWF、旧称:世界野生生物基金)、自由ブリーヤート基金などを「外国エージェント」のリストに追加した。ロシア司法省は、WWFのリスト追加について、世界自然保護基金は外国からの支援を受けていたと説明している。同基金の代表者は、自然保護を装って「ロシアの行政機関や立法機関の決定に影響を与えようとし、産業やインフラプロジェクトの実施を妨げた」という。また、同基金は、国家機関の決定や政策について否定的な情報を流布していた。世界自然保護基金はRBKに対し、裁判によってこの決定の取り消しを求める、と述べた。

ロシア上院議員、制裁を導入しないようジョージアに警告

3月11日付Radio Sputnik.riaによれば、対ロシア制裁を発動すれば、ジョージアは、ロシアで人気のある自国商品の新しい市場を見つけることができなくなるだろうと連邦院(上院)国際委員会のウラジーミル・ジャバロフ第一副委員長が指摘した。同副委員長によると、欧州ではジョージア産のワインやミネラルウォーターは誰にも必要とされていない。欧州産のものが十分あるからだ。またジョージアの労働移民は、何の迫害も受けないロシアで働くことを常に選んできたという。「ジョージアのサロメ・ズラビシビリ大統領は、対ロシア制裁に加わるようジョージア政府に圧力をかけるだろう。それでジョージアは何を得るのか? 自国に対する実質的な損失だけだ」と同議員は自身のテレグラムに投稿した。「正教徒の国であるジョージアをロシアは常に兄弟国と考えてきた。しかし、ジョージア白系移民の子孫でジョージアにとって無縁のフランスで生まれ育ったズラビシビリ大統領にとって、そんなことはどうでもよいのだ。彼女は常にパリに逃げ場を持っている」とジャバロフ議員は付け加えた。

ロシア産業商業省、並行輸入品のリストを改訂

3月13日付イズベスチヤによれば、並行輸入を許可するロシアからの撤退ブランドのリストに、モーターオイル(Shell Helix、Rimula)、家電製品(Zanussi、Wahl)、化粧品・香水(Lancome、Giorgio Armani、Kerastase、

Yves Saint Laurent)、農業・船舶機器のスペアパーツ(Caterpillar、Bauer Kompressoren)のブランドが追加された。また、玩具や子供用品のブランド(Hasbro、Logitech、Nintendo)も含まれている。今後リストは拡大される可能性がある。ロシア産業商業省は、商標だけでなく、その親会社、つまり権利所有者も含める意向だとイズベスチヤ紙に語った。新方式では、リストから個々のブランドは消え、代わりに複数のブランドを所有する企業が掲載されることになる。この作業は、産業商業省が連邦税関局などの省庁と共同で行っている。人気ブランドがどの程度現れるかは、サプライヤー次第である。サプライヤーがどのくらい迅速に物流を復旧し、税関の問題を解決し、販売網との契約を締結できるかにかかっている、とロシア小売市場専門家協会のアンドレイ・カルポフ会長は指摘した。全体として、新方式は店頭の商品揃えの拡大につながるが、ロシアに戻るベンダーをリストから除外する仕組みを慎重に検討する必要がある、と専門家は指摘している。

ロシア産業商業省、IKEA製品を並行輸入商品リストに加える

3月13日付イズベスチヤによれば、ロシア産業商業省は並行輸入が認められる商品のリストにIKEAの製品を加えた。5月末か6月初めにはロシア国内にIKEAの商品が再び現れることが期待される。専門家のミハイル・ブルミストロフは、ロシア人は品薄続きのIKEA製品をなによりも心待ちにしており、現状ではロシアにおけるIKEAの商品はほぼ在庫が尽き、たとえ売られていたとしても品種が極めて限られていると指摘している。

ロシア産業商業省、並行輸入品リストにさらに12の自動車ブランドを追加

3月13日付RIA Novostiによれば、新しいリストには、Renault、Ford、Kia、Mazda、Hyundai、Genesis、Dacia、Citroen、Opel、Peugeot、Isuzu、Hinoといったブランドが含まれる。ロシア自動車販売店協会の関係者たちによれば、彼らはまさにこれらのブランドを並行輸入品リストに追加するようロシア政府に提案してきたのだという。業界関係者は、この決定がロシア自動車市場の「マスセグメントにおける品不足の削減」につながると考えている。「アフタスタット」のデータによれば、Kia、Hyundai、Renaultは2021年にロシアで最も売れた車のトップ10に含まれている。販売ランキングでは、Kia Rioが3位、Hyundai CretaとHyundai Solarisが4位と5位、Renault Dusterが9位であった。並行輸入品リストには、すでに2022年5月から外国の自動車ブランドが含まれている。Land Rover、Jeep、Jaguar、Bentley、Chevrolet、Dodge、Mitsubishiなどである。これより前、ディーラー各店がコメルサントに語ったところによれば、並行輸入で供給されるモデルの大半はエンドユーザー性能が高く、これまでどおり購買者のニーズを満たすことができるという。

ロシア外務省が穀物取引の延長を発表

3月14日付タスによれば、3月14日、ロシアのグルシコ外務次官は、穀物取引が従来の条件のまま60日間延長されたことを明らかにした。グルシコ次官によれば、この取引が一種のパッケージであることも確認され、つまり、ロシアの農産物をグローバル市場に供給するために、直接・間接を問わずすべての制裁を解除することを要求することのようだ。グルシコ次官によれば、これは、ロシア船舶による輸送やその外国港湾へのアクセスを可能にすること自体だけでなく、保険や、さらにロシアにおける穀物の生産と栽培に直接関連する技術や各種農業機械などの供給に関する問題その他を解決しなければならないということでもあるという。同次官は、ロシア産農産物の輸出に対する制限を解除するプロセスは動いているものの、その進み方は遅いと指摘し、「人為的な障害や引き延ばしがある」と付け加えた。

ロシア外務省、穀物取引に対するロシアの立場に関する米国とEUの声明を偽善的と指摘

3月14日付Rossiiskaya Gazetaによれば、ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、穀物取引の延長に関する西側政治家の発言についてコメントした。それによると、この問題に関するロシア当局の決定は、米国とEUにとって一種の「冷や水」となった。「ロシア産農産物の輸出が事実上阻止され、ウクライナからの穀物輸出は妨げられることなく増え続け、ウクライナに流入する西側の武器弾薬の支払いを含めて、キエフ政権にかなりの利益をもたらすという、自分たちに有利なシナリオ通りに物事が続くと、西側当局は疑わなかった」と同報道官は言う。米当局は、ロシア産農産物の輸出は制裁の対象外だと主張しているが、状況はまったく異なる。「ロスセリホズバンク(ロ

シア農業銀行)のSWIFTへのアクセス、農業機械とスペアパーツのロシアへの供給の再開、ロシア船舶と貨物に対する保険と港へのアクセス制限の解除、ロシアの肥料生産企業の口座および金融活動の封鎖解除について、進展はこれまでもなかったし、今もない」と、ザハロフ報道官はウクライナ産農産物輸出に関する合意の実施においてロシア側が直面している問題を説明した。

(2)その他制裁関連

リヒテンシュタインのVP銀行、3億2,000万ドル相当のロシア資産を凍結

3月9日付コメルサントによれば、これは、同行の2022年度決算書から明らかになったもの。それによれば、2022年2月24日にロシアによるウクライナ侵攻開始以来、ロシア市場はVP銀行にとって重要ではなくなった。ロシア人が所有する資産は、運用資産から預かり資産に再分類された。またVP銀行はロシア及びベラルーシの顧客に対するサービスの提供も停止した。さらに、2022年、同行が「ロシアとつながりのある」顧客からの新規の現金純流出5億4,000万ドルを記録したことも記載されている。

米大統領補佐官、ジョージアへ対ロシア制裁の「迂回路」にならないよう要請

3月11日付RBKによれば、バイデン大統領の国家安全保障問題担当補佐官がジョージア大統領に対し、ロシアの制裁逃れを助けまいよう警告した。ジェイク・サリバン米大統領補佐官は、ジョージアのサロメ・ズラビシビリ大統領との会談で、ジョージアはロシアの制裁逃れを手助けすべきではないと警告した。双方は、ウクライナ侵攻を受けて米国と他の30カ国以上が導入した「制裁、輸出制限、その他の経済的制限の影響をロシアが完全に感じ続けることの必要性」について話し合った。「サリバン顧問は、ジョージアが制裁逃れの迂回路とならないようにする必要性を強調した」とホワイトハウスの声明に述べてられている。

EUが第三国に対して制裁対象品の中継輸送の管理強化を要請へ

3月11日付フォーブズが伝えるブルームバーグ通信の報道によれば、要請対象国は、EUからの高度な技術・商品の輸入がこれまでより増えた国々である。同通信は、ロシアがこれらを軍事目的で利用する可能性があると指摘している。EUの目的は、制裁対象品が最終的にこれらの第三国を経由してロシアに入っているのかどうかを判断することである。取材先によれば、この要請の対象となる制裁対象の商品および技術は数百項目にのぼるといふ。監視の強化とは、より緻密に商品を追跡し、貿易の流れに関する情報を収集することだ。EU、米国、その他のG7諸国は、制裁発動以来、半導体、集積回路その他の技術のロシア向け輸出を大幅に削減した。だが、その一方で顕著に増加したのが、トルコ、UAE、カザフスタン、その他多くの東欧諸国と中央アジア諸国向けの輸出である。これらの国々からロシアへの輸出もまた増加した、とブルームバーグ通信は伝えている。

【ロシア情報データベースを併せてご利用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

